

公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

2026年4月17日

首都高速道路株式会社
代表取締役社長 寺山 徹

1 業務概要

(1)業務名 次世代無線設備の導入に関する技術資料作成（2026年度）

(2)業務内容

本業務は、次世代無線設備の導入に関する技術資料作成を行うものである。

<業務内容>

- ① ローカル5Gユースケースの実証実験に関する技術資料作成
AIカメラや360度カメラ等の高精細映像伝送及び路車協調による自動運転支援を想定した、ローカル5G環境下での実証実験（2件程度）に必要な技術資料を作成する。
 - イ. 実証実験計画の策定・検証項目整理
実証実験の目的に応じた検証項目を整理し、実験計画書を作成する。
 - ロ. 施工図面及び技術資料の作成
実証実験に関する施工図面（系統図・設置図等を1件10枚、計20枚程度）及びそれに対応する各種計算書（数量、電圧降下計算等）を作成する。
 - ハ. 検証結果の評価・分析
実施された実証実験のデータを整理し、技術的な評価及び本格導入に向けた課題整理等を行う。
- ② 電気通信設備の無線化に関する技術資料作成
首都高速道路の電気通信設備を対象として、無線通信（ローカル5G、LPWA、NTN等）への置き換えに関する検討を行う。当社が指定する電気通信設備3種類について、導入に必要な構築費用（イニシャル）及び運用維持費用（ランニング）の積算内訳を作成し、現状の有線ネットワークとの比較資料を作成する。対象とする電気通信設備はCCTVや文字情報板等の路側設備を想定している。
- ③ 次世代無線通信の多機能特性の実装可能性調査
次世代無線通信（Beyond 5G/6G）が持つ特性を整理し、首都高速道路の維持管理において有効性の高い技術を抽出・検討する。
 - イ. 技術特性に関する基礎調査
Beyond 5G/6Gにおいて提唱されている主要な技術特性（超高速、超低遅延、多数同時接続、高精度測位、通信とセンシングの一体化（ISAC）、ネットワークへのAI統合、セキュリティの自律化（AIによる脅威検知等）、ワイヤレス給電等）について、国内外の標準化動向や技術開発状況を幅広く調査・整理する。
 - ロ. 首都高速道路の課題解決に資する技術の選定と活用案の検討
イで整理した技術特性の中から、首都高速道路が抱える点検補修等の維持管理に関する課題解決に寄与する技術を抽出する。抽出した技術に関する活用シナリオを立案し、将来的な集約や管理高度化の可能性を検討する。

(3)履行期間

契約締結日の翌日から360日間

(4)その他

- ①本業務は、提出された技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）の対象業務である。

- ②本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第1）を提出するものとする。
- ③その他については、電子入札留意事項によることとする。

2 競争参加資格

- (1)首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第1号）第73条の規定に該当しない者であること。
- (2)首都高速道路株式会社における2025・2026年度競争参加資格の「電気通信設備設計」の認定を受けている者であること。
- (3)参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/）」に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計業務請負現場説明書の説明事項1(1)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。

(4)業務実施上の条件

①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、2016年度以降に国、高速道路株式会社（首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡）、株式会社高速道路総合技術研究所、高速道路公社（名古屋、広島、福岡北九州）、国立研究開発法人土木研究所、独立行政法人、地方公共団体のいずれかの発注の下、道路における電気通信設備に関する検討又は設計業務を完了した業務実績を有すること。

なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

②予定管理技術者に必要とされる要件

イ 技術者資格

技術士〔電気電子部門〕、技術士〔情報工学部門〕、電気通信主任技術者〔伝送交換主任技術者・線路主任技術者〕、高度情報処理技術者（※）又はRCCM「電気電子部門」

（※）情報処理技術者試験（独立行政法人情報処理推進機構）のうち、ITストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャー、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、ITサービスマネージャー、システム監査技術者、情報処理安全確保支援士及びこれらの旧試験区分の合格者を指す。

なお、外国資格を有する技術者（我が国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ上記の資格相当との国土交通大臣認定を受けている必要がある。

ロ 業務実績

2016年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

同種業務：道路における電気通信設備に関する検討又は設計業務

類似業務：道路以外の電気通信設備に関する検討又は設計業務

ハ 手持ち業務量

2026年4月17日（金）現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が5億

円未満かつ件数が 10 件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

2026 年 4 月 17 日(金)以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で 5 億円又は契約件数で 10 件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

- a) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- b) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- c) 当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者
- d) 手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者

(5)参加表明書の提出期限の日から見積開封のときまでに、当社から競争参加停止措置準則（平成 17 年準則第 22 号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

3 技術提案書の評価基準

(1)技術提案書による評価

- ① 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
- ② 予定管理技術者及び予定担当技術者の同種類似業務の実績
- ③ 予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量
- ④ 予定管理技術者及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験
- ⑤ 予定管理技術者の当社での業務成績

(2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

- ① ヒアリング対象者
 - イ 予定管理技術者
- ② 評価項目
 - イ 専門技術力の確認
 - ロ 業務への取組姿勢の評価
 - ハ コミュニケーション力の評価

4 手続等

(1)担当部局

首都高速道路株式会社 財務部 契約課
〒100-8930
東京都千代田区霞が関 1 - 4 - 1 (日土地ビル 8 階)
TEL : 03-3539-9319

(2)現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

- ① 交付期間：2026 年 4 月 17 日(金)から 2026 年 5 月 14 日(木)正午まで
- ② 方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。
 - ・ 首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
(<https://www.shutoko.co.jp/business/bid>)

③ 交付資料のダウンロード操作手順：

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先 URL 及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R 等の配布）により無償で交付するので、上記(1)の担当課まで申し出ること。

(3)参加表明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

- ・受付期間：2026年4月17日(金)午前10時から2026年5月14日(木)正午まで

技術提案書

〈持参の場合〉

- ・受付期間：2026年4月17日(金)から2026年5月14日(木)正午までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。

- ・受付場所：上記4(1)に同じ。

〈郵送の場合〉

- ・受付期間：2026年4月17日(金)から2026年5月13日(水)まで
- ・郵送方法：書留郵便等の配達記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記4(1)に記載の担当部局まで連絡すること。
- ・郵送先：上記4(1)に同じ。

②紙入札による場合

参加表明書及び技術提案書

〈持参の場合〉

受付期間及び受付場所は、上記4(3)①〈持参の場合〉のとおり。

〈郵送の場合〉

受付期間、郵送方法及び郵送先は、上記4(3)①〈郵送の場合〉のとおり。

5 その他

(1)手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)契約書の作成要否 要（本件は電子契約を推奨する。）

(3)関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じ。

(4)技術提案書のヒアリングを行う。

(5)電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前8時から午後10時まで。

(6)障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク 電話 0570-021-777

（平日のみ午前9時から午後5時30分まで（正午から午後1時までを除く。））

Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

(7)見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

(8)本掲示に関して詳細不明な点については、上記4(1)に掲げる担当課に照会すること。

(9)詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。